

公益財団法人東京しごと財団

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか監査を実施する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

- (1) 監査対象団体 公益財団法人東京しごと財団
- (2) 監査対象局 産業労働局

2 事業の内容

(1) 事業の概要

公益財団法人東京しごと財団（以下「財団」という。）は、平成16年4月に財団法人東京都高齢者事業振興財団と財団法人東京都心身障害者職能開発センターを統合し設立した団体であり、平成23年4月に公益財団法人へ移行している。

財団は、働く意欲を持つ都民のために、その経験や能力を活かした雇用・就業を支援するとともに、東京の産業の振興に必要な人材の育成を図り、もって豊かな職業生活の実現と活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とし、次の事業を実施している。

ア 公益目的事業

- (ア) 東京都しごとセンター事業
- (イ) 障害者就業支援事業
- (ウ) シルバー人材センター事業等
- (エ) 緊急就職支援事業
- (オ) 雇用・就業に関する調査・研究、情報の収集・提供及び普及啓発

イ 収益事業

- (ア) シルバー人材センター会員等に係る損害保険に関する代理業

(2) 都との関係

ア 基本財産の出えん

都は、財団に対して基本財産4億9,502万665円のうち2億5,000万円（50.5%）を出えんしている。

イ 公の施設の管理運営

都は、東京都しごとセンター条例（平成8年東京都条例第61号）第15条に基づき、財

団に対して公の施設の指定管理者として東京都しごとセンター（以下「しごとセンター」という。）の管理運営を行わせ、管理運営費（平成24年度：19億6,883万余円、平成25年度合計：20億4,624万余円）を支出している。

ウ 事業の委託

都は、財団に対して障害者委託訓練等を委託（平成24年度委託金額合計：1億1,221万余円、平成25年度委託金額合計：1億1,428万余円）している。

エ 補助金の交付

都は、公益財団法人東京しごと財団補助金交付要綱に基づき、財団が実施する事業に要する経費のうち、管理費及び事業費に対して補助金を交付（平成24年度：4億2,695万余円、平成25年度合計：4億4,655万余円）している。

オ 基金への出えん

都は、財団が緊急就職支援事業を目的として造成した基金（平成25年度末残高：9億4,150万余円）に対して出えんしている。

カ 行政財産の使用料の減免

都は、しごとセンターの建物の一部（577.17㎡）を財団の事務室として使用許可する際、使用料を50%減額している。

3 組織

財団は、主たる事務所を東京都千代田区飯田橋三丁目10番3号に置き、平成26年3月31日現在、役員12名（理事長1名、理事8名、監事3名）（うち非常勤11名）及び職員159名（うち都派遣職員21名）で、4課1センター（しごとセンター多摩）1室をもって構成されている。

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成24年度（平成24.4.1～平成25.3.31）及び平成25年度（平成25.4.1～平成26.3.31）の事業について実施した。

2 実地監査期間

- (1) 産業労働局 平成26年10月17日及び同月31日
- (2) 財 団 平成26年10月20日から同月29日まで

第4 監査の結果

1 運営に関する事項

財団は、公益目的事業として、主に東京都しごとセンター事業及びシルバー人材センター事業等を、収益事業としてシルバー人材センター会員等に係る損害保険に関する代理業を行っている。

平成25年度の主な事業の執行状況は、東京都しごとセンター事業では、総合相談窓口の設置、キャリアカウンセリングの実施等、総合的な雇用・就業サービスを提供している。また、シルバー人材センター事業では、高齢者の就業機会の確保及び職域の拡大に向けた技能講習を実施するとともに、シルバー人材センターの運営に関する援助・育成を行っている。

平成25年度における収支状況は、経常収益が、30億1,352万余円、経常費用が30億1,011万余円であり、その結果、一般正味財産の期末残高は1億1,073万余円となり、平成24年度（1億1,006万余円）と比較して、66万余円（0.6%）増加している。

平成25年度末における財政状態は、資産合計が23億758万余円、負債合計が16億9,322万余円、正味財産合計が6億1,435万余円となっている。

次に、事業の運営環境について見ると、財団は、平成23年4月に「東京都しごとセンター事業」、「障害者就業支援事業」及び「シルバー人材センター事業」を公益目的事業の柱とする公益財団法人に移行し、また同月、東京都しごとセンターの指定管理者に指定されたところである。こうした状況の中、財団は、社会・雇用情勢の変化に応じた事業を展開するなど公益の増進に一層寄与するよう取り組んできている。

財団においては、引き続き、都が委託する就業支援事業等を着実に実施するとともに、しごとセンターの指定管理者として、幅広い年齢層の就業支援について関係行政機関と密接に連携し、求職者のニーズに的確に対応するなど、社会・雇用情勢の変化に応じた公益的な事業の積極的な展開が求められる。

以上、運営状況について述べてきたが、財団の事業は、出えんの目的に沿って、適切に運営されていると認められる。

第5 運営状況の概要

1 運営状況

(1) 事業実績について

財団が実施している事業は、表1のとおり、「東京都しごとセンター事業」、「障害者就業支援事業」、「シルバー人材センター事業等」、「緊急就職支援事業」、「雇用・就業に関する調査・研究、情報の収集・提供及び普及啓発」、「シルバー人材センター会員等に係る損害保険に関する代理業」の6事業である。

(表1) 財団の事業体系

事業分類	事業名	事業の性質	
公益目的事業	東京都しごとセンター事業の管理運営	指定管理者事業	
	総合相談窓口の設置、多様な働き方に対する支援		
	若年者の雇用就業支援	国からの受託事業	
	中高年者の雇用就業支援	指定管理者事業	
	就職氷河期世代特別支援		
	中高年正規雇用離職者早期再就職支援		
	高年齢者の雇用就業支援		
	女性の再就職支援		
	東京都しごとセンター多摩事業		
	障害者就業支援事業	総合コーディネート事業	都からの補助事業
		中小企業に対する支援	都からの受託事業
		障害者に対する多様な委託訓練	都を通じた国受託事業
	シルバー人材センター事業等	シルバー人材センターの運営に関する援助、育成等	自主事業
		高齢者のための就業機会の確保及び提供等	都からの補助事業
			国からの補助事業
		シルバー人材センター一般労働者派遣事業	自主事業
		シルバー人材センター向け人材開発コース	都からの補助事業
職域拡大技能講習			
	シニアワークプログラム地域事業	国からの受託事業	
緊急就職支援事業		基金事業	
雇用・就業に関する調査・研究、情報の収集・提供及び普及啓発		自主事業	
収益事業	シルバー人材センター会員等に係る損害保険に関する代理業	自主事業	

ア 公益目的事業

本事業は、雇用・就業に関する相談、講習、能力開発等を支援する事業であり、財団は、指定管理者事業、受託事業、補助事業及び自主事業を行っている。

(ア) 東京都しごとセンター事業（指定管理者事業）

しごとセンターは、厳しい雇用情勢に対処し、都民の多様な就業ニーズに対応するため、幅広い年齢層を対象に就業支援サービスを提供する拠点として、平成16年7月に都が開設したものである。

財団は、平成18年4月に都からしごとセンターの指定管理者の指定を受け、都や国などの関係機関との連携により総合的な就業支援を行っている。また、平成19年8月に開設された東京都しごとセンター多摩（国分寺市）においても、指定管理者として就業支援サービスを提供している。

しごとセンターにおいて、財団は、指定管理者として施設の提供を行うほか、表2のとおり、総合相談窓口においてあらかじめ求職者のニーズを把握した上で、国（公共職業安定所）及び民間事業者と連携して、求職者の年齢層に応じてそのニーズに適切に対応した就業支援を行っている。また、女性及び中高年正規雇用離職者の再就職支援並びに就職氷

河期世代への就職支援も併せて行っている。

平成24年度及び平成25年度における利用者及び就職者の状況は表3のとおりであり、就業支援サービスの主な実績は、表4のとおりである。

(表2) 東京都しごとセンター事業における財団及び国等との連携方法

求職者	①総合相談窓口	②相談・アドバイス	③知識・技能習得	④職業紹介
若年者(34歳以下)	財団職員	民間職業紹介事業者(A社)		公共職業安定所
中高年者(30歳以上54歳以下)		民間職業紹介事業者(B社)		
高年齢者(55歳以上)		財団職員		公共職業安定所
女性の再就職希望者		民間職業紹介事業者(C社)		

(表3) しごとセンターの利用者及び就職者の状況

(単位：人)

	平成24年度				平成25年度				
	新規	再来	計	就職者	新規	再来	計	就職者	
若年者	10,049	63,061	73,110	5,753	9,766	61,563	71,329	5,882	
中高年者	12,371	55,202	67,573	8,468	11,962	51,895	63,857	8,119	
高年齢者	8,409	29,846	38,255	2,178	8,800	36,005	44,805	1,999	
小計	30,829	148,109	178,938	16,399	30,528	149,463	179,991	16,000	
総合相談	専門相談・事業所相談		6,190	/	専門相談・事業所相談		6,227	/	
	多様な働き方の相談		6,071		多様な働き方の相談		6,669		
	小計		12,261		小計		12,896		
合計			191,199	16,399	合計			192,887	16,000

(表4) 東京都しごとセンター事業の主な実績 (平成24年度及び平成25年度)

事業		平成24年度	平成25年度	
①東京都しごとセンターの管理運営				
普及啓発活動	利用案内及び事業案内の作成等			
施設の提供	講堂及びセミナー室の貸出し	講堂稼働率	67.1%	68.5%
		セミナー室稼働率	61.8%	61.7%
②若年者(34歳以下)の雇用就業支援				
相談・アドバイス	キャリアカウンセリング等の実施		延べ41,515回	延べ45,222回
	就職コミュニティ(就コム!)の実施		216回、180人	216回、182人
	就活アプローチ事業		56人参加、36人就職	52人参加38人就職
知識・技能の習得	求職活動支援セミナー等の実施		233回、5,401人	192回、5,167人
職業紹介	就職面接会の実施		7回	7回
	公共職業安定所と連携した職業紹介事業		8,785件	9,255件
③中高年者(30歳から54歳まで)の雇用就業支援				
相談・アドバイス	就職支援アドバイザーによるカウンセリング	延べカウンセリング回数	67,696回	67,878回
		就職までの平均日数	148.2日	143.9日
		就職者の平均カウンセリング回数	6.4回	6.7回
知識・技能の習得	求職活動支援セミナー		527回、11,727人	533回、10,594人
	能力開発コース(3コース)の実施		156回、2,829人	156回、2,843人
職業紹介	就職支援アドバイザーによる職業紹介		43,359人	53,702人
就職氷河期世代特別支援	就職支援アドバイザーによる支援		18,965人	18,534人
	求職活動支援セミナー	実施回数	6回、658人	6回、630人
	セレクト就コムの実施	実施回数	36回、726人	72回、1,161人
中高年者正規雇用離職者早期再就職支援	就職支援アドバイザーによる支援		21,456人	20,764人
	就職面接会		12回、662人	12回、682人
④高齢者(55歳以上)の雇用就業支援				
相談・アドバイス	就業相談(キャリアカウンセリング)		53件	115件
知識・技能の習得	再就職活動支援セミナー等の実施	基本セミナー	199回、2,627人	204回、2,582人
		業界セミナー	5回、239人	5回、211人
	定年退職後の働き方を考えるセミナー		6回、640人	6回、538人
	中小企業向けエキスパート人材開発プログラム		4回、95人	4回、99人
	中小企業向け人材開発コース	コース数	18コース、延べ269日	18コース、延べ262日
修了者数(就職者数)		402人(302人)	376人(299人)	
職業紹介	公共職業安定所と連携した職業紹介事業		14,880人	13,541人
⑤女性の再就職支援				
女性専用就職支援アドバイザーの設置	相談件数		3,024件	3,639件
女性の再就職セミナーの実施(今日からできる就活ポイントなど)		6回、319人		6回、230人
女性再就職サポートプログラムの実施	コース数		12コース	12コース
	修了者数(就職者数)		269人(116人)	275人(134人)
利用者向け託児サービス	利用者数		247人	341人
⑥しごとセンター多摩事業				
総合相談、就職支援アドバイザーによる支援、能力開発コース等				
利用者数及び就職者数 ※表3の内数である		26,790人、2,374人	28,461人、2,331人	

(イ) 障害者就業支援事業

a 総合コーディネーター事業（都からの補助事業）

この事業は、障害者及び企業に対して雇用・就業に関する普及啓発、企業合同説明会、職場体験実習等を行うなど、障害者の一般就業に向けたコーディネーターを行う事業である。平成24年度及び平成25年度における主な実績は表5のとおりである。

(表5) 総合コーディネーター事業の主な実績

事業		平成24年度	平成25年度
障害者に対する雇用・就業支援に向けたコーディネーター	障害者を対象とした就業に関する相談会並びに企業合同説明会及び企業見学会・交流会	8回、324人	10回、384人
	障害者就活セミナー	4回、97人	4回、101人
企業に対する障害者雇用へのコーディネーター	法定雇用率未達成企業向け普及啓発セミナー	6回、270人	6回、256人
	職場体験実習	4回、340人	5回、544人
	企業等情報連絡会	3回、54人	3回、76人
関係機関等との連携	一般就労に向けた保護者向けセミナー	3回、102人	2回、58人
	就労支援機関意見交換会	2回、187人	2回、184人
職場定着支援 (東京ジョブコーチ支援事業)	東京ジョブコーチ人材養成研修事業	延べ26日間 125人	延べ25日間 140人
	東京ジョブコーチ職場定着支援事業	638件	684件

b 中小企業に対する支援（都からの受託事業）

この事業は、都が実施する中小企業障害者雇用支援助成事業の助成対象企業に対する巡回訪問を実施し、雇用条件等の確認、企業からの障害者雇用に関する相談や障害者本人への聞き取りなどを通じて、賃金面だけでなく、就業環境面のフォローアップ体制を充実させることにより、障害者の一層の職場定着効果を図ることを目的とする事業である。平成24年度における主な事業実績は表6のとおりであり、平成25年度からは、都が直接事業を実施したため、受託の実績はない。

(表6) 中小企業に対する支援に係る主な実績

(単位：件)

事業	平成24年度
巡回相談、普及啓発及び情報収集	289

c 障害者に対する多様な委託訓練（都を通じた国からの受託事業）

この事業は、企業、民間教育訓練機関や社会福祉法人などの多様な委託訓練先を活用し、個々の障害者や企業ニーズに対応した委託訓練を実施することにより、雇用・就業を希望する障害者が身近な地域で職業訓練を受講できる機会を拡充することを目的とする事業である。

平成24年度及び平成25年度における障害者委託訓練の実施状況は表7のとおりである。

（表7）障害者委託訓練実施状況

（単位：人）

事業	平成24年度		平成25年度	
	修了者数	就職者数	修了者数	就職者数
知能・技能習得訓練コース	369	67	393	41
日本版デュアルシステム	10	5	10	1
実践能力習得訓練コース	173	75	159	56
e-ラーニングコース	6	1	9	1
在職者訓練コース	9	—	50	—
合計	567	148	621	99

（ウ）シルバー人材センター事業等

a シルバー人材センターの運営に関する援助、育成等（自主事業）

この事業は、各シルバー人材センター（注）の運営に関する援助など、事業活動の促進を図る事業であり、平成24年度及び平成25年度における主な実績は、表8のとおりである。

（表8）シルバー人材センターの運営に関する援助、育成事業の主な実績

事業		平成24年度	平成25年度
シルバー人材センター事業運営に対する指導	日常業務に対する指導及び事業運営等に対する法律相談等	583件	719件
普及啓発活動	「シルバーとうきょう」の発行	年2回、1,600部	年2回、1,600部
役員等研修		計4回、384人	計5回、445人

（注） シルバー人材センターとは、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」（昭和46年法律第68号）第41条に基づき、知事が1の区市町村に1団体を限度として指定した団体であり、働く意欲を持つ健康な高齢者が、その経験や能力等を活かし働く機会の確保等を目的とする社団法人である。現在、都内には23区26市5町4村に計58のシルバー人材センターがある。

b 高齢者のための就業機会の確保及び提供等（都及び国からの補助事業）

この事業は、都からの補助金及び国から受け入れる「高齢者就業機会確保事業費等補助金」を基に、財団がシルバー人材センター連合（注）として行う事業であり、平成24年度及び平成25年度における主な実績は、表9のとおりである。

（表9）高齢者のための活動分野の拡大等の主な実績

事業		平成24年度	平成25年度	事業の性質
連合交付金の交付	58地区シルバーセンター及び2支部	497,282千円	486,288千円	国補助事業
活動分野拡大	就業の開拓	229件(うち成約23件)	153件(うち成約17件)	国補助事業 都補助事業
安全・適正就業パトロール指導員（2名）の配置		巡回指導116回	巡回指導116回	

（注） シルバー人材センター連合とは、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき、知事が指定する団体であり、各シルバー人材センターの活動の支援等を行っている。

c シルバー人材センター一般労働者派遣事業（自主事業）

この事業は、ホワイトカラー層の経験者や専門的知識を持つ団塊世代の就業機会の拡大を図ることを目的とし、財団がシルバー人材センター連合として行う事業である。

「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき、各シルバー人材センターが財団へ申請し、財団が国への届出を行い、届出のあるシルバー人材センター（2区1市）が派遣事業所として会員を派遣するものである。平成24年度及び平成25年度については、派遣実績はない。

d シルバー人材センター向け人材開発コース事業（都からの補助事業）

この事業は、シルバー人材センターの会員となり就業を希望する高齢者に対し、必要な基本的知識、技能・技術を付与する事業であり、平成24年度及び平成25年度における主な実績は、表10のとおりである。

（表10）シルバー人材向け人材開発コース事業の主な実績

事業	平成24年度	平成25年度	備 考
コース実施回数	24回	24回	【主なコース名】 植木の基礎、毛筆筆耕、襖の張替え、パソコン出張サービス、植木の剪定、ハウスクリーニング、ビル・オフィスクリーニング等
延講習日数	129日	128日	
修了者	429人	493人	

e 職域拡大技能講習（都からの補助事業）

この事業は、パソコンや福祉・家事援助等の時宜にかなったニーズに対応し、リーダーなどキーパーソンとなる会員のレベルアップを図ることを目的として技能講習を実施する事業であり、平成24年度及び平成25年度における実績は、表11のとおりである。

（表11）職域拡大技能講習の実績

事業	平成24年度	平成25年度	備考
コース実施回数	5回	5回	【コース名】 ホワイトカラー就業支援講習（パソコン専門スタッフ）、福祉・家事援助サービスコーディネーター、サービス分野リーダー養成講習
延講習日数	16日	16日	
修了者	131人	167人	

f シニアワークプログラム地域事業（国からの受託事業）

この事業は、概ね55歳以上の高齢者を効果的に雇用に結びつけるため、資格取得又は技能習得を目的とした講習等を行う事業であり、平成24年度及び平成25年度における主な実績は、表12のとおりである。

（表12）シニアワークプログラム地域事業の主な実績

事業		平成24年度	平成25年度	備考
技能講習	コース実施回数	30回	34回	【主なコース名】 集合住宅管理員養成 税務・労務事務スタッフ養成 パソコン経理事務 子育て支援スタッフ養成等
	延講習日数	284日	259日	
	修了者	606人	523人	
	就業者	308人	289人	

(エ) 緊急就職支援事業（基金事業）

この事業は、都の出えん金を財源として、財団が基金を造成し、これを基に就業支援事業を行うことにより、東日本大震災の影響により就業支援が必要となった被災者及び非正規雇用経験が長い者の正規雇用化を促進することを目的とする事業である。平成24年度及び平成25年度における主な事業実績は表13のとおりである。

（表13）緊急就職支援事業の主な実績

事業		平成24年度	平成25年度
専門相談員の設置	相談件数	4, 227件	3, 600件
採用企業への支援（支援対象者を正社員として雇用した企業に対し、60万円を支給等）	助成金支給件数	329件（272件）	697件（296件）

（注） 括弧内は被災者の件数。

(オ) 雇用・就業に関する調査・研究、情報の収集・提供及び普及啓発（自主事業）

この事業は、財団の事業内容等の普及啓発活動のほか、東京における産業、人材供給についての調査研究を行うものであり、その主なものはホームページの運用及び他団体における先進事例の調査である。

イ 収益事業

本事業は、シルバー総合保険の損害保険代理業を実施するとともに、代理店手数料の活用により、シルバー人材センターの安全就業に関する支援を行っている。

(ア) シルバー人材センター会員等に係る損害保険に関する代理業（自主事業）

この事業は、シルバー人材センター及びセンター会員に対する補償制度の一部として、金融庁の認可に基づき財団が損害保険代理業を行う事業である。

また、表14のとおり、財団が取り扱う損害保険に係る手数料収入を活用して、平成24年度及び平成25年度においては、安全就業の推進に向けた支援等を行っている。

（表14）シルバー人材センター保険事業手数料を活用した事業の実績

事業	平成24年度	平成25年度
安全就業の推進に向けた支援	「事故の未然防止ポイント集」を作成し、研修を7回実施	
安全就業のための普及啓発活動	シルバー人材センター総合保険の概要（チラシ）	90, 000枚

(2) 収支状況

財団は、公益法人会計基準に基づき、公益目的事業会計、収益事業等会計及び法人会計の3会計に区分し、経理している。

平成24年度及び平成25年度の比較正味財産増減計算書は、別表1のとおりであり、平成25年度における会計別の内訳は、別表2のとおりである。

平成25年度における収支状況は、経常収益が30億1,352万余円、経常費用が30億1,011万余円であり、その結果、一般正味財産の期末残高は1億1,073万余円となり、平成24年度(1億1,006万余円)と比較して、66万余円(0.6%)増加している。

平成25年度における各会計別の収支状況については、以下のとおりである。

ア 公益目的事業会計

本会計は、雇用就業支援事業、シルバー人材センター事業等を始めとする公益目的事業に係る収支を経理するものである。

経常収益は29億105万余円であり、主なものは、雇用就業支援事業の受託金収益20億4,624万余円、シルバー人材センター事業等の都からの補助金1億1,614万余円である。経常費用は29億1,595万余円であり、しごとセンター運営費、シルバー人材センター事業費及び職員給料等の事業費29億1,595万余円である。

また、本会計に収益事業等会計から954万余円を振り替えており、この結果、当期一般正味財産の減少額は535万余円となっている。

イ 収益事業等会計

本会計は、シルバー総合保険の損害保険代理業に係る収支を経理するものである。

経常収益は5,154万余円であり、シルバー総合保険代理業の実施による収益である。経常費用は3,177万余円であり、主なものは、調査委託費、嘱託員等報酬、租税公課等の事業費である。

また、本会計から公益目的事業会計へ954万余円及び法人会計へ82万余円を振り替えており、この結果、当期一般正味財産の増加額は665万余円となっている。

ウ 法人会計

本会計は、財団の管理運営に係る収支を経理するものである。

経常収益は6,092万余円であり、主なものは、都からの補助金6,027万余円及び基本財産受取利息57万余円である。経常費用は、職員給料、役員報酬等の管理費6,238万余円である。

また、本会計に収益事業等会計から82万余円を振り替えており、この結果、当期一般正

味財産の減少額は63万余円となっている。

(3) 財政状態

平成24年度及び平成25年度の比較貸借対照表は、別表3のとおりであり、平成25年度における会計別の内訳は、別表4のとおりである。

平成25年度末における財政状態は、資産合計が23億758万余円、負債合計が16億9,322万余円、正味財産合計が6億1,435万余円である。

平成25年度末における資産合計は、平成24年度(27億8,351万余円)と比較して、4億7,593万余円(17.1%)減少している。これは主に、基金資産が減少したことなどにより、流動資産が5億139万余円(24.4%)減少したことによるものである。

負債合計は、平成24年度(21億6,827万余円)と比較して、4億7,504万余円(21.9%)減少している。これは主に、緊急就職支援事業前受金及び緊急就職支援事業預り交付金が減少したことなどにより、流動負債が5億355万余円(25.2%)減少したことによるものである。

これらの結果、正味財産の合計が、6億1,435万余円となり、平成24年度(6億1,524万余円)と比較して、88万余円減少している。

(4) 事業運営等に関する評価

ア 事業の運営環境

財団は、平成23年4月に「東京都しごとセンター事業」、「障害者就業支援事業」及び「シルバー人材センター事業」を公益目的事業の柱とする公益財団法人に移行したところである。

東京における雇用就業の現状は、新規求人数・倍率については、平成21年以降、改善の状況が続いており、完全失業率は3年連続で改善し、平成25年平均は4.2%となっている。一方、若年者(15歳から34歳)の完全失業率は、全体より高くなっており、また、65歳以上の労働力人口が増加傾向にあるなど、財団は、引き続き、若年者から高齢者の求職者を対象とした、多様なサービスを関係機関と連携しながら提供していく必要がある。

さらに、平成23年8月から展開している「緊急就職支援事業」での東日本大震災等による被災者等への支援、法改正に基づく民間企業における障害者の雇用率の引き上げ、企業における65歳までの安定した雇用確保の義務化などの環境変化に即した一層の就職支援も求められている。

イ 事業の運営状況

財団においては、今後も、公益財団法人として、各就業支援事業を着実に実施するとともに、より効果的な事業の推進に向け、引き続き、利用者の属性、利用履歴、就職までの支援期間等のデータ分析・事業効果の検証を行い、雇用就業の環境変化に応じた事業構築に取り

組む必要がある。

(別表1) 比較正味財産増減計算書

(単位:円、%)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増(△)減	
			金額 (C = A - B)	率 (C/B × 100)
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	5,221,035	5,206,214	14,821	0.3
特定資産運用益	1,760,981	1,939,154	△ 178,173	△ 9.2
受取補助金等	457,292,120	437,771,940	19,520,180	4.5
事業収益	2,286,625,753	2,215,022,033	71,603,720	3.2
基金事業収益	254,691,928	253,006,334	1,685,594	0.7
雑収益	7,931,294	9,378,873	△ 1,447,579	△ 15.4
経常収益計	3,013,523,111	2,922,324,548	91,198,563	3.1
(2) 経常費用				
事業費	2,947,735,156	2,845,339,748	102,395,408	3.6
管理費	62,382,441	61,656,833	725,608	1.2
経常費用計	3,010,117,597	2,906,996,581	103,121,016	3.5
当期経常増減額	3,405,514	15,327,967	△ 11,922,453	△ 77.8
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	-
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	2	△ 2	△ 100
経常外費用計	0	2	△ 2	△ 100
当期経常外増減額	0	△ 2	2	△ 100
税引前当期一般正味財産増減額	3,405,514	15,327,965	△ 11,922,451	△ 77.8
法人税、住民税及び事業税等	2,736,600	2,861,700	△ 125,100	△ 4.4
当期一般正味財産増減額	668,914	12,466,265	△ 11,797,351	△ 94.6
一般正味財産期首残高	110,069,386	97,603,121	12,466,265	12.8
一般正味財産期末残高	110,738,300	110,069,386	668,914	0.6
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	△ 1,557,456	△ 1,581,544	24,088	△ 1.5
指定正味財産期首残高	505,176,386	506,757,930	△ 1,581,544	△ 0.3
指定正味財産期末残高	503,618,930	505,176,386	△ 1,557,456	△ 0.3
III 正味財産期末残高				
	614,357,230	615,245,772	△ 888,542	△ 0.1

(別表2) 平成25年度正味財産増減計算書内訳表

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	4,646,721	0	574,314	5,221,035
特定資産運用益	1,760,981	0	0	1,760,981
受取補助金等	397,013,228	0	60,278,892	457,292,120
事業収益	2,235,081,735	51,544,018	0	2,286,625,753
基金事業収益	254,691,928	0	0	254,691,928
雑収益	7,862,834	0	68,460	7,931,294
経常収益計	2,901,057,427	51,544,018	60,921,666	3,013,523,111
(2) 経常費用				
事業費	2,915,957,652	31,777,504	0	2,947,735,156
管理費	0	0	62,382,441	62,382,441
経常費用計	2,915,957,652	31,777,504	62,382,441	3,010,117,597
当期経常増減額	△ 14,900,225	19,766,514	△ 1,460,775	3,405,514
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	9,547,006	△ 10,374,012	827,006	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 5,353,219	9,392,502	△ 633,769	3,405,514
法人税、住民税及び事業税等	0	2,736,600	0	2,736,600
当期一般正味財産増減額	△ 5,353,219	6,655,902	△ 633,769	668,914
一般正味財産期首残高	64,605,897	43,049,988	2,413,501	110,069,386
一般正味財産期末残高	59,252,678	49,705,890	1,779,732	110,738,300
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	△ 1,561,515	0	4,059	△ 1,557,456
指定正味財産期首残高	450,886,164	0	54,290,222	505,176,386
指定正味財産期末残高	449,324,649	0	54,294,281	503,618,930
III 正味財産期末残高				
	508,577,327	49,705,890	56,074,013	614,357,230

(別表3) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増(△) 減	
			金 額 (C = A - B)	率 (C/B × 100)
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	592,391,439	604,830,553	△ 12,439,114	△ 2.1
基金資産	941,503,982	1,435,195,910	△ 493,691,928	△ 34.4
未収金	6,969,192	6,229,575	739,617	11.9
未収収益	617,148	640,411	△ 23,263	△ 3.6
立替金	10,569,821	7,142,614	3,427,207	48.0
前払金	1,692,450	1,100,770	591,680	53.8
流動資産合計	1,553,744,032	2,055,139,833	△ 501,395,801	△ 24.4
2 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産引当預金	5,290	5,290	0	0
基本財産引当有価証券	495,015,375	494,978,475	36,900	0.0
基本財産合計	495,020,665	494,983,765	36,900	0.0
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	209,857,356	194,827,301	15,030,055	7.7
財政調整基金資産	20,896,000	20,896,000	0	0
特定資産合計	230,753,356	215,723,301	15,030,055	7.0
(3) その他固定資産				
建物附属設備	485,100	485,100	0	0
什器備品	7,304,533	7,304,533	0	0
リース資産	53,200,408	38,282,824	14,917,584	39.0
減価償却累計額	△ 34,287,451	△ 30,200,972	△ 4,086,479	13.5
電話加入権	442,284	442,284	0	0
著作権	105,000	105,000	0	0
ソフトウェア	817,188	1,253,150	△ 435,962	△ 34.8
その他固定資産合計	28,067,062	17,671,919	10,395,143	58.8
固定資産合計	753,841,083	728,378,985	25,462,098	3.5
資産合計	2,307,585,115	2,783,518,818	△ 475,933,703	△ 17.1
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	526,583,755	537,760,920	△ 11,177,165	△ 2.1
未払法人税等	2,736,600	2,861,700	△ 125,100	△ 4.4
未払消費税等	7,807,800	8,637,600	△ 829,800	△ 9.6
緊急就職支援事業前受金	151,203,982	405,895,910	△ 254,691,928	△ 62.7
預り金	6,111,448	6,450,025	△ 338,577	△ 5.2
緊急就職支援事業預り交付金	790,300,000	1,029,300,000	△ 239,000,000	△ 23.2
リース債務	10,993,614	8,383,431	2,610,183	31.1
流動負債合計	1,495,737,199	1,999,289,586	△ 503,552,387	△ 25.2
2 固定負債				
リース債務	15,293,304	6,625,739	8,667,565	130.8
退職給与引当金	182,197,382	162,357,721	19,839,661	12.2
固定負債合計	197,490,686	168,983,460	28,507,226	16.9
負債合計	1,693,227,885	2,168,273,046	△ 475,045,161	△ 21.9
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
都補助金	8,598,265	10,192,621	△ 1,594,356	△ 15.6
寄付金	495,020,665	494,983,765	36,900	0.0
指定正味財産合計	503,618,930	505,176,386	△ 1,557,456	△ 0.3
(うち基本財産への充当額)	495,020,665	494,983,765	36,900	0.0
(うち特定資産への充当額)	8,598,265	10,192,621	△ 1,594,356	△ 15.6
2 一般正味財産				
(うち特定資産への充当額)	110,738,300	110,069,386	668,914	0.6
(うち特定資産への充当額)	39,957,709	43,172,959	△ 3,215,250	△ 7.4
正味財産合計	614,357,230	615,245,772	△ 888,542	△ 0.1
負債及び正味財産合計	2,307,585,115	2,783,518,818	△ 475,933,703	△ 17.1

(別表4) 平成25年度貸借対照表内訳表

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1 流動資産					
現金預金	524,334,920	66,584,586	1,471,933	0	592,391,439
基金資産	941,503,982	0	0	0	941,503,982
未収金	16,973,946	829	895,891	△ 10,901,474	6,969,192
未収収益	564,624	0	52,524	0	617,148
立替金	10,933,414	0	0	△ 363,593	10,569,821
前払金	1,692,450	0	0	0	1,692,450
流動資産合計	1,496,003,336	66,585,415	2,420,348	△ 11,265,067	1,553,744,032
2 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産引当預金	4,708	0	582	0	5,290
基本財産引当有価証券	440,721,676	0	54,293,699	0	495,015,375
基本財産合計	440,726,384	0	54,294,281	0	495,020,665
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	209,857,356	0	0	0	209,857,356
財政調整基金資産	20,896,000	0	0	0	20,896,000
特定資産合計	230,753,356	0	0	0	230,753,356
(3) その他固定資産					
建物附属設備	485,100	0	0	0	485,100
什器備品	3,598,010	0	3,706,523	0	7,304,533
リース資産	53,200,408	0	0	0	53,200,408
減価償却累計額	△ 30,580,941	0	△ 3,706,510	0	△ 34,287,451
電話加入権	0	0	442,284	0	442,284
著作権	105,000	0	0	0	105,000
ソフトウェア	532,469	284,719	0	0	817,188
その他固定資産合計	27,340,046	284,719	442,297	0	28,067,062
固定資産合計	698,819,786	284,719	54,736,578	0	753,841,083
資産合計	2,194,823,122	66,870,134	57,156,926	△ 11,265,067	2,307,585,115
II 負債の部					
1 流動負債					
未払金	524,984,023	11,793,740	633,946	△ 10,827,954	526,583,755
未払法人税等	0	2,736,600	0	0	2,736,600
未払消費税等	5,930,649	2,314,264	0	△ 437,113	7,807,800
緊急就職支援事業前受金	151,203,982	0	0	0	151,203,982
預り金	5,342,841	319,640	448,967	0	6,111,448
緊急就職支援事業預り交付金	790,300,000	0	0	0	790,300,000
リース債務	10,993,614	0	0	0	10,993,614
流動負債合計	1,488,755,109	17,164,244	1,082,913	△ 11,265,067	1,495,737,199
2 固定負債					
リース債務	15,293,304	0	0	0	15,293,304
退職給与引当金	182,197,382	0	0	0	182,197,382
固定負債合計	197,490,686	0	0	0	197,490,686
負債合計	1,686,245,795	17,164,244	1,082,913	△ 11,265,067	1,693,227,885
III 正味財産の部					
1 指定正味財産					
都補助金	8,598,265	0	0	0	8,598,265
寄付金	440,726,384	0	54,294,281	0	495,020,665
指定正味財産合計	449,324,649	0	54,294,281	0	503,618,930
(うち基本財産への充当額)	440,726,384	0	54,294,281	0	495,020,665
(うち特定資産への充当額)	8,598,265	0	0	0	8,598,265
2 一般正味財産					
一般正味財産	59,252,678	49,705,890	1,779,732	0	110,738,300
(うち特定資産への充当額)	39,957,709	0	0	0	39,957,709
正味財産合計	508,577,327	49,705,890	56,074,013	0	614,357,230
負債及び正味財産合計	2,194,823,122	66,870,134	57,156,926	△ 11,265,067	2,307,585,115